

弟子屈町 御中

# 令和5年度 弟子屈町 財務書類作成報告書



 吉岡マネジメントグループ  
ビズアップ公共コンサルティング 株式会社

# 目 次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的 .....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

## 2. 令和5年度 弟子屈町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	14
(3) 純資産変動計算書 .....	19
(4) 資金収支計算書 .....	21

## 3. 令和5年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率 .....	25
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	26
(3) 住民一人当たり負債額 .....	26
(4) 住民一人当たり行政コスト .....	26
(5) 受益者負担割合 .....	27
(6) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) .....	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

### ■弟子屈町における財務書類の範囲

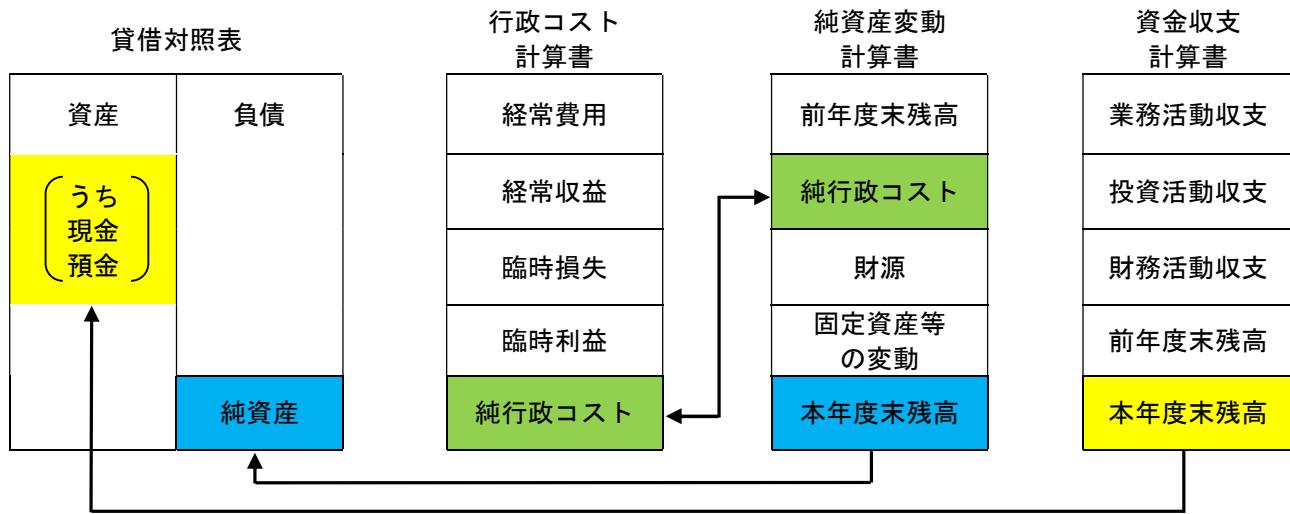
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			下水道事業特別会計	
			水道事業特別会計	
	一部事務組合等	弟子屈町振興公社	北海道後期高齢者医療広域連合	
	釧路北部消防組合		北海道町村議會議員公務災害補償等組合	
	川上郡衛生処理組合		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	釧路広域連合		北海道市町村総合事務組合(※)	
	釧路公立大学		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については、整備中につき、数値反映はしておりません。

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

### ■財務書類 4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

## 令和5年度 弟子屈町財務書類 実数分

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

## ① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】							
固定資産	41,924,102	48,669,913	50,484,245	固定負債	11,291,043	13,380,502	13,911,220
有形固定資産	31,204,920	37,840,102	39,229,983	地方債等	10,329,622	12,175,732	12,469,812
事業用資産	22,339,103	22,353,929	23,541,004	長期未払金	-	-	1
土地	5,503,453	5,503,453	5,528,558	退職手当引当金	911,813	971,432	1,208,061
立木竹	5,414,470	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金	-	-	-
建物	27,006,708	27,021,950	28,637,675	その他	49,607	233,338	233,347
建物減価償却累計額	△15,776,007	△15,776,423	△16,523,307	流动負債	1,791,011	1,890,525	2,089,604
工作物	242,161	242,161	853,933	年内償還予定地方債等	1,138,885	1,199,448	1,276,512
工作物減価償却累計額	△51,683	△51,683	△370,328	未払金	-	20,547	101,427
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	133,635	142,855	182,280
航空機	-	-	-	預り金	492,548	492,548	494,251
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	25,943	35,127	35,134
その他	-	-	-	負債合計	13,082,054	15,271,027	16,000,824
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成成分	42,657,710	49,423,042	51,238,395
インフラ資産	8,738,699	15,179,442	15,179,442	余剰分(不足分)	△12,389,543	△14,332,597	△14,347,405
土地	40,410	57,500	57,500	他団体出資等分	-	-	-
建物	64,218	5,125,011	5,125,011	純資産合計	30,268,168	35,090,445	36,890,991
建物減価償却累計額	△9,422	△2,814,313	△2,814,313				
工作物	51,241,573	59,880,301	59,880,301				
工作物減価償却累計額	△42,598,080	△47,079,449	△47,079,449				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	10,392	10,392				
物品	1,126,398	1,747,526	2,862,088				
物品減価償却累計額	△999,280	△1,440,795	△2,352,551				
無形固定資産	5,684	21,045	21,382				
ソフトウェア	5,684	20,607	20,943				
その他	-	439	439				
投資その他の資産	10,713,499	10,808,766	11,232,880				
投資及び出資金	19,208	19,208	19,358				
有価証券	5,500	5,500	5,500				
出資金	13,708	13,708	13,858				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,456	3,993	4,201				
長期貸付金	41,228	42,842	42,842				
基金	10,651,338	10,743,805	11,167,580				
減債基金	1,056,589	1,070,989	1,070,989				
その他	9,594,749	9,672,816	10,096,591				
その他	-	-	-				
微収不能引当金	△730	△1,082	△1,101				
流动資産	1,426,119	1,691,559	2,407,570				
現金預金	692,903	897,501	1,574,208				
資金	200,354	404,953	1,081,637				
歳計外現金	492,548	492,548	492,571				
未収金	1,611	40,780	61,959				
短期貸付金	-	2,506	2,506				
基金	733,608	750,623	751,645				
財政調整基金	733,608	750,623	751,645				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,701	19,795				
その他	-	-	1,010				
微収不能引当金	△2,002	△3,552	△3,552				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	43,350,221	50,361,472	52,891,815	負債及び純資産合計	43,350,221	50,361,472	52,891,815

これまでに一般会計等においては約 433.50 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 302.68 億円 (70.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 130.82 億円 (30.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 503.61 億円、純資産は約 350.90 億円 (70.0%)、負債は約 152.71 億円 (30.0%) となっています。

さらに連結会計では資産は約 528.91 億円、純資産は約 368.90 億円 (70.0%)、負債は約 160.00 億円 (30.0%) となっています。

## ② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	38,741,831	41,924,102	108.2%	45,769,382	48,669,913	106.3%	47,545,804	50,484,245	106.2%
有形固定資産	30,453,132	31,204,920	102.5%	37,360,342	37,840,102	101.3%	38,712,071	39,229,983	101.3%
事業用資産	21,207,546	22,339,103	105.3%	21,208,455	22,353,929	105.4%	22,370,839	23,541,004	105.2%
土地	5,448,865	5,503,453	101.0%	5,448,865	5,503,453	101.0%	5,473,686	5,528,558	101.0%
立木竹	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%
建物	25,283,559	27,006,708	106.8%	25,284,801	27,021,950	106.9%	26,813,255	28,637,675	106.8%
建物減価償却累計額	△15,137,069	△15,776,007	104.2%	△15,137,402	△15,776,423	104.2%	△15,836,858	△16,523,307	104.3%
工作物	234,780	242,161	103.1%	234,780	242,161	103.1%	827,436	853,933	103.2%
工作物減価償却累計額	△37,060	△51,683	139.5%	△37,060	△51,683	139.5%	△327,199	△370,326	113.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	6,050	-	-
インフラ資産	9,140,351	8,738,699	95.6%	15,853,252	15,179,442	95.7%	15,853,252	15,179,442	95.7%
土地	40,410	40,410	100.0%	57,500	57,500	100.0%	57,500	57,500	100.0%
建物	64,218	64,218	100.0%	5,125,011	5,125,011	100.0%	5,125,011	5,125,011	100.0%
建物減価償却累計額	△7,776	△9,422	121.2%	△2,699,499	△2,814,313	104.3%	△2,699,499	△2,814,313	104.3%
工作物	51,072,764	51,241,573	100.3%	59,668,934	59,880,301	100.4%	59,668,934	59,880,301	100.4%
工作物減価償却累計額	△42,029,264	△42,598,080	101.4%	△46,309,210	△47,079,449	101.7%	△46,309,210	△47,079,449	101.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	10,515	10,392	98.8%	10,515	10,392	98.8%
物品	1,069,537	1,126,398	105.3%	1,679,385	1,747,526	104.1%	2,716,607	2,862,088	105.4%
物品減価償却累計額	△964,302	△999,280	103.6%	△1,380,750	△1,440,795	104.3%	△2,228,627	△2,352,551	105.6%
無形固定資産	5,853	5,684	97.1%	11,043	21,045	190.6%	11,166	21,382	191.5%
ソフトウェア	5,853	5,684	97.1%	10,605	20,607	194.3%	10,727	20,943	195.2%
その他	-	-	-	439	439	100.0%	439	439	100.0%
投資その他の資産	8,282,846	10,713,499	129.3%	8,397,997	10,808,766	128.7%	8,822,567	11,232,880	127.3%
投資及び出資金	18,900	19,208	101.6%	18,900	19,208	101.6%	14,550	19,358	133.0%
有価証券	5,192	5,500	105.9%	5,192	5,500	105.9%	692	5,500	794.8%
出資金	13,708	13,708	100.0%	13,708	13,708	100.0%	13,858	13,858	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,456	2,456	168.6%	9,848	3,993	40.5%	10,092	4,201	41.6%
長期貸付金	50,488	41,228	81.7%	50,488	42,842	84.9%	50,488	42,842	84.9%
基金	8,213,134	10,651,338	129.7%	8,320,716	10,743,805	129.1%	8,749,397	11,167,580	127.6%
減債基金	188,703	1,056,589	559.9%	188,703	1,070,989	567.6%	188,703	1,070,989	567.6%
その他	8,024,431	9,594,749	119.6%	8,132,013	9,672,816	118.9%	8,560,694	10,096,591	117.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
微収不能引当金	△1,132	△730	64.5%	△1,955	△1,082	55.4%	△1,960	△1,101	56.2%
流動資産	1,461,424	1,426,119	97.6%	1,740,926	1,691,559	97.2%	2,235,154	2,407,570	107.7%
現金預金	621,187	692,903	111.5%	879,609	897,501	102.0%	1,322,179	1,574,208	119.1%
資金	168,302	200,354	119.0%	273,950	404,953	147.8%	716,497	1,081,637	151.0%
歳計外現金	452,885	492,548	108.8%	605,659	492,548	81.3%	605,681	492,571	81.3%
未収金	2,646	1,611	60.9%	21,482	40,780	189.8%	54,090	61,959	114.5%
短期貸付金	-	-	-	2,506	2,506	100.0%	2,506	2,506	100.0%
基金	841,220	733,608	87.2%	841,220	750,623	89.2%	842,846	751,645	89.2%
財政調整基金	841,220	733,608	87.2%	841,220	750,623	89.2%	842,846	751,645	89.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,701	3,701	100.0%	21,125	19,795	93.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,010	-
微収不能引当金	△3,629	△2,002	55.2%	△7,591	△3,552	46.8%	△7,591	△3,552	46.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	40,203,255	43,350,221	107.8%	47,510,308	50,361,472	106.0%	49,780,958	52,891,815	106.2%

# 令和5年度 弟子屈町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	9,074,938	11,291,043	124.4%	11,091,174	13,380,502	120.6%	11,587,913	13,911,220	120.0%
地方債等	8,108,724	10,329,622	127.4%	9,890,497	12,175,732	123.1%	10,164,789	12,469,812	122.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	1	-
退職手当引当金	944,289	911,813	96.6%	1,003,908	971,432	96.8%	1,225,879	1,208,061	98.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,925	49,607	226.3%	196,769	233,338	118.6%	197,245	233,347	118.3%
流動負債	1,777,487	1,791,011	100.8%	2,019,195	1,890,525	93.6%	2,192,094	2,089,604	95.3%
1年内償還予定地方債等	1,234,716	1,138,885	92.2%	1,451,512	1,199,448	82.6%	1,530,627	1,276,512	83.4%
未払金	-	-	-	9,271	20,547	221.6%	56,096	101,427	180.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	0	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	74,271	133,635	179.9%	80,662	142,855	177.1%	126,715	182,280	143.9%
預り金	452,885	492,548	108.8%	452,885	492,548	108.8%	453,791	494,251	108.9%
その他	15,615	25,943	166.1%	24,866	35,127	141.3%	24,866	35,134	141.3%
負債合計	10,852,425	13,082,054	120.5%	13,110,370	15,271,027	116.5%	13,780,007	16,000,824	116.1%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	39,583,051	42,657,710	107.8%	46,613,107	49,423,042	106.0%	48,391,156	51,238,395	105.9%
余剰分(不足分)	△10,232,221	△12,389,543	121.1%	△12,213,169	△14,332,597	117.4%	△12,390,205	△14,347,405	115.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	29,350,830	30,268,168	103.1%	34,399,938	35,090,445	102.0%	36,000,950	36,890,991	102.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 31.46 億円 (7.8%) の増加、純資産は約 9.17 億円 (3.1%) の増加、負債は約 22.29 億円 (20.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 28.51 億円 (6.0%) の増加、純資産は約 6.90 億円 (2.0%) の増加、負債は約 21.60 億円 (16.5%) の増加となりました。

さらに全体会計では資産は約 31.10 億円 (6.2%) の増加、純資産は約 8.90 億円 (2.5%) の増加、負債は約 22.20 億円 (16.1%) の増加となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.61 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 20.10 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 12.00 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 21.68 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

### ③ 令和5年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況について見ていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、弟子屈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

弟子屈町における資産の構成を見ると、事業用資産が51.5%、インフラ資産が20.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国) 町村II-2 (45団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
	30,453,132	31,204,920	751,787	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	17,276,615
有形固定資産	21,207,546	22,339,103	1,131,557	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	9,095,432
事業用資産	9,140,351	8,738,699	△401,653	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	8,013,344
インフラ資産	105,235	127,118	21,883	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	706,411
物品	5,853	5,684	△169	29,426	28,015	39,387	65,396	56,721
無形固定資産	8,282,846	10,713,499	2,430,653	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	2,232,248
投資その他の資産	1,461,424	1,426,119	△35,305	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	2,249,024
流動資産	40,203,255	43,350,221	3,146,966	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	21,715,771
資産合計								
項目 (資産合計に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村II-2 (45団体)
	R4年度	R5年度		82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	79.6%
	75.7%	72.0%	△3.8%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	41.9%
有形固定資産	52.8%	51.5%	△1.2%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	36.9%
事業用資産	22.7%	20.2%	△2.6%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	3.3%
インフラ資産	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
物品	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
無形固定資産	20.6%	24.7%	4.1%	2.0%	1.4%	2.0%	1.3%	0.3%
投資その他の資産	3.6%	3.3%	△0.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.3%
流動資産	100.0%	100.0%	0.0%					
資産合計								

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

### ■資産の定義

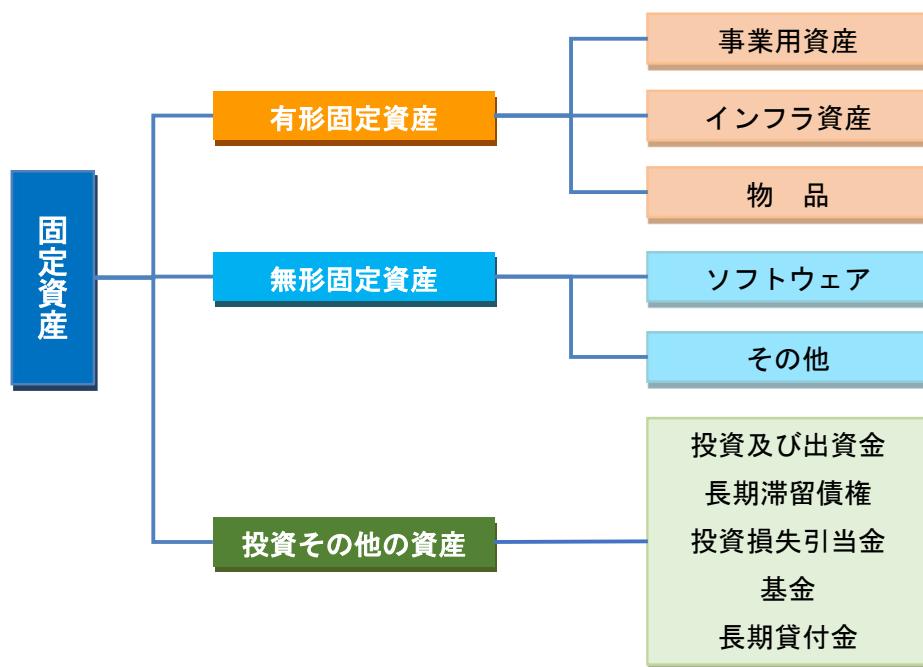
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

### ■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

### ■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

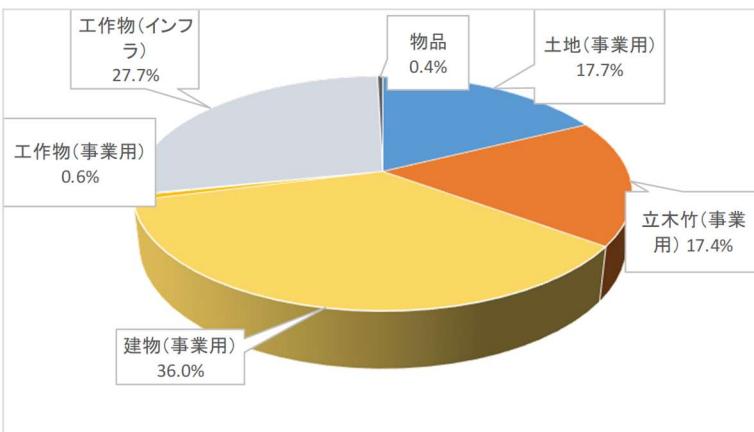


## 口) 有形固定資産の状況

これまでに弟子屈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,503,453	17.6%
立木竹(事業用)	5,414,470	17.4%
建物(事業用)	11,230,701	36.0%
工作物(事業用)	190,479	0.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	40,410	0.1%
建物(インフラ)	54,796	0.2%
工作物(インフラ)	8,643,493	27.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	127,118	0.4%
合計	31,204,920	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の36.0%、次いで工作物（インフラ）の27.7%となります。

### ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。弟子屈町においては、74.6%となっています。

### ■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	77,724,858	79,681,058	1,956,200	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	
償却資産取得価額合計	58,175,471	59,434,471	1,259,000	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	24,551,001
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.8%	74.6%	△0.3%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	16,650,369
								67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ④ 令和5年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

弟子屈町の純資産比率は69.8%で北海道内人口5,000～1万人未満45団体平均（以下「人口平均」）と比較すると低い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	40,203,255	43,350,221	3,146,966	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	町村Ⅱ-2 (45団体)
負債合計	10,852,425	13,082,054	2,229,629	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	21,715,771
純資産合計	29,350,830	30,268,168	917,337	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	6,692,057
純資産比率	73.0%	69.8%	△3.2%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	15,023,736
負債比率	27.0%	30.2%	3.2%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	69.2%
								30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、弟子屈町は26.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	40,203,255	43,350,221	3,146,966	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	町村Ⅱ-2 (45団体)
地方債残高	9,343,440	11,468,507	2,125,067	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	21,715,771
資産合計対地方債割合	23.2%	26.5%	3.2%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	5,077,320
								23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,807,262	15,823,150	19,015,440
業務費用	10,516,249	11,197,312	13,459,145
人件費	1,584,506	1,690,939	2,114,601
職員給与費	1,191,177	1,274,853	1,623,603
賞与等引当金繰入額	133,635	140,856	160,281
退職手当引当金繰入額	—	—	21,151
その他	259,694	275,231	309,567
物件費等	8,877,219	9,391,838	11,139,729
物件費	6,554,098	6,704,357	8,322,417
維持補修費	1,057,693	1,064,020	1,074,173
減価償却費	1,261,113	1,613,367	1,733,042
その他	4,314	10,095	10,098
その他の業務費用	54,524	114,535	204,814
支払利息	34,338	63,025	66,697
徴収不能引当金繰入額	—	4	23
その他	20,186	51,505	138,094
移転費用	3,291,013	4,625,838	5,556,296
補助金等	2,015,795	3,831,067	4,742,864
社会保障給付	781,150	781,552	781,552
他会計への繰出金	489,073	—	—
その他	4,996	13,219	31,880
経常収益	1,202,373	2,153,299	4,043,829
使用料及び手数料	272,096	472,839	478,708
その他	930,277	1,680,460	3,565,121
純経常行政コスト	12,604,889	13,669,851	14,971,611
臨時損失	10	10	50
災害復旧事業費	10	10	10
資産除売却損	—	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	40
臨時利益	5,287	7,205	7,404
資産売却益	5,287	5,987	6,186
その他	—	1,218	1,218
純行政コスト	12,599,612	13,662,656	14,964,257

令和5年度の経常費用は一般会計等で約138.07億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.02億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約126.04億円、臨時損益を加えた純行政コストは約125.99億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約136.62億円となっています。

また、純行政コストは連結会計で約149.64億円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	12,086,751	13,807,262	114.2%	14,085,562	15,823,150	112.3%	16,892,526	19,015,440	112.6%
業務費用	8,516,974	10,516,249	123.5%	9,181,351	11,197,312	122.0%	10,927,488	13,459,145	123.2%
人件費	1,364,071	1,584,506	116.2%	1,463,402	1,690,939	115.5%	1,877,721	2,114,601	112.6%
職員給与費	987,280	1,191,177	120.7%	1,059,706	1,274,853	120.3%	1,400,545	1,623,603	115.9%
賞与等引当金繰入額	74,271	133,635	179.9%	80,662	140,856	174.6%	106,715	160,281	150.2%
退職手当引当金繰入額	52,488	—	—	56,851	—	—	68,989	21,151	30.7%
その他	250,032	259,694	103.9%	266,183	275,231	103.4%	301,473	309,567	102.7%
物件費等	7,090,836	8,877,219	125.2%	7,609,240	9,391,838	123.4%	8,866,080	11,139,729	125.6%
物件費	5,383,704	6,554,098	121.7%	5,523,212	6,704,357	121.4%	6,647,670	8,322,417	125.2%
維持補修費	436,745	1,057,693	242.2%	457,310	1,064,020	232.7%	474,016	1,074,173	226.6%
減価償却費	1,266,264	1,261,113	99.6%	1,617,722	1,613,367	99.7%	1,733,399	1,733,042	100.0%
その他	4,122	4,314	104.7%	10,995	10,095	91.8%	10,995	10,098	91.8%
その他の業務費用	62,066	54,524	87.8%	108,709	114,535	105.4%	183,687	204,814	111.5%
支払利息	37,870	34,338	90.7%	69,946	63,025	90.1%	70,970	66,697	94.0%
徴収不能引当金繰入額	1,299	—	—	2,136	4	0.2%	2,149	23	1.1%
その他	22,898	20,186	88.2%	36,627	51,505	140.6%	110,569	138,094	124.9%
移転費用	3,569,778	3,291,013	92.2%	4,904,211	4,625,838	94.3%	5,965,038	5,556,296	93.1%
補助金等	2,329,872	2,015,795	86.5%	4,130,651	3,831,067	92.7%	5,174,702	4,742,864	91.7%
社会保障給付	763,926	781,150	102.3%	763,926	781,552	102.3%	763,926	781,552	102.3%
他会計への繰出金	468,148	489,073	104.5%	—	—	—	—	—	—
その他	7,832	4,996	63.8%	9,634	13,219	137.2%	26,410	31,880	120.7%
経常収益	1,330,514	1,202,373	90.4%	1,573,371	2,153,299	136.9%	2,907,618	4,043,829	139.1%
使用料及び手数料	271,691	272,096	100.1%	479,305	472,839	98.7%	495,129	478,708	96.7%
その他	1,058,823	930,277	87.9%	1,094,066	1,680,460	153.6%	2,412,499	3,565,121	147.8%
純経常行政コスト	10,756,238	12,604,889	117.2%	12,512,191	13,669,851	109.3%	13,984,908	14,971,611	107.1%
臨時損失	19,567	10	0.1%	19,567	10	0.1%	19,587	50	0.3%
災害復旧事業費	19,567	10	0.1%	19,567	10	0.1%	19,567	10	0.1%
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	7	—	0.3%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	13	40	296.3%
臨時利益	10,216	5,287	51.8%	12,736	7,205	56.6%	12,741	7,404	58.1%
資産売却益	10,216	5,287	51.8%	10,216	5,987	58.6%	10,216	6,186	60.5%
その他	—	—	—	2,520	1,218	48.3%	2,524	1,218	48.2%
純行政コスト	10,765,588	12,599,612	117.0%	12,519,022	13,662,656	109.1%	13,991,754	14,964,257	107.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.20億円（14.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.28億円（9.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18.49億円（17.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約18.34億円（17.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約11.43億円（9.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、連結会計では約9.72億円（7.0%）増加となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、弟子屈町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

弟子屈町においては、業務費用が76.2%、移転費用が23.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.5%、物件費等に64.3%、その他の業務費用が0.4%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)		
				人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000～1万人未満 (45団体)		人口 1～3万人未満 (35団体)		
	R4年度	R5年度							町村 II - 2 (45団体)	
経常費用	12,086,751	13,807,262	1,720,511	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	3,685,915		
業務費用	8,516,974	10,516,249	1,999,275	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	3,159,910		
人件費	1,364,071	1,584,506	220,435	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,019,716		
物件費等	7,090,836	8,877,219	1,786,383	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	2,087,331		
その他の業務費用	62,066	54,524	△7,543	35,887	69,659	137,199	425,755	52,864		
移転費用	3,569,778	3,291,013	△278,765	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	1,464,103		
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村 II - 2 (45団体)		
	R4年度	R5年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	70.5%	76.2%	5.7%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	85.7%		
人件費	11.3%	11.5%	0.2%	22.3%	18.9%	16.4%	18.8%	27.7%		
物件費等	58.7%	64.3%	5.6%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	56.6%		
その他の業務費用	0.5%	0.4%	△0.1%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%		
移転費用	29.5%	23.8%	△5.7%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	39.7%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は9.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が单年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)		
				人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000～1万人未満 (45団体)		人口 1～3万人未満 (35団体)		
	R4年度	R5年度							町村 II - 2 (45団体)	
減価償却費	1,266,264	1,261,113	△5,151	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	754,577		
経常費用	12,086,751	13,807,262	1,720,511	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	3,685,915		
対経常費用 減価償却費割合	10.5%	9.1%	△1.3%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	20.5%		
未償却資産合計	19,555,240	20,252,271	697,031	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	24,551,001		
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.2%	△0.2%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	3.1%		
資産合計	40,203,255	43,350,221	3,146,966	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	21,715,771		
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	2.9%	△0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	3.5%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.6%、扶助費である社会保障給付が5.7%、他会計の負担分である繰出金が3.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

#### ■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
	12,086,751	13,807,262		3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	
経常費用	12,086,751	13,807,262	1,720,511	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	町村Ⅱ-2 (45団体) 3,685,915
移転費用	3,569,778	3,291,013	△278,765	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	1,464,103
補助金等	2,329,872	2,015,795	△314,077	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	1,197,356
社会保障給付	763,926	781,150	17,223	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	417,410
他会計への繰出金	468,148	489,073	20,925	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	468,755
その他	7,832	4,996	△2,836	3,940	4,862	10,991	216,148	30,211
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体) 100.0%
	R4年度	R5年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.5%	23.8%	△5.7%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	39.7%
補助金等	19.3%	14.6%	△4.7%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	32.5%
社会保障給付	6.3%	5.7%	△0.7%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	11.3%
他会計への繰出金	3.9%	3.5%	△0.3%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	12.7%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,350,830	34,399,938	35,937,944
純行政コスト(△)	△12,599,612	△13,662,656	△14,964,257
財源	14,709,391	15,698,379	17,117,968
税収等	12,852,642	13,446,747	14,728,739
国県等補助金	1,856,749	2,251,632	2,389,229
本年度差額	2,109,779	2,035,723	2,153,712
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,081	2,081	2,081
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△36,286
その他	△1,194,523	△1,347,297	△1,166,460
本年度純資産変動額	917,337	690,507	953,047
本年度末純資産残高	30,268,168	35,090,445	36,890,991

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約302.68億円となっています。また、全体会計では約350.90億円となりました。さらに連結会計では約368.90億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移を見る必要があります。

## ② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	27,874,827	29,350,830	105.3%	33,460,668	34,399,938	102.8%	35,003,174	35,937,944	102.7%
純行政コスト(△)	△10,765,588	△12,599,612	117.0%	△12,519,022	△13,662,656	109.1%	△12,293,342	△14,964,257	121.7%
財源	12,232,270	14,709,391	120.3%	13,894,057	15,698,379	113.0%	13,668,378	17,117,968	125.2%
税収等	10,411,547	12,852,642	123.4%	11,058,384	13,446,747	121.6%	10,832,704	14,728,739	136.0%
国県等補助金	1,820,723	1,856,749	102.0%	2,835,673	2,251,632	79.4%	2,835,673	2,389,229	84.3%
本年度差額	1,466,682	2,109,779	143.8%	1,375,036	2,035,723	148.0%	1,375,036	2,153,712	156.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	9,321	2,081	22.3%	46,021	2,081	4.5%	46,021	2,081	4.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△36,286	-
その他	-	△1,194,523	-	△481,787	△1,347,297	279.6%	△486,287	△1,166,460	239.9%
本年度純資産変動額	1,476,003	917,337	62.2%	939,270	690,507	73.5%	934,770	953,047	102.0%
本年度末純資産残高	29,350,830	30,268,168	103.1%	34,399,938	35,090,445	102.0%	35,937,944	36,890,991	102.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 9.17 億円 (3.1%) 増加、全体会計では約 6.90 億円 (2.0%) 増加、連結会計では約 9.53 億円 (2.7%) 増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	12,486,785	14,206,051	17,185,683
業務費用支出	9,195,772	9,580,213	11,629,376
移転費用支出	3,291,013	4,625,838	5,556,306
業務収入	15,063,472	17,105,617	20,417,149
臨時支出	10	10	10
臨時収入	-	1,218	1,218
業務活動収支	2,576,677	2,900,774	3,232,675
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,365,674	5,480,450	5,639,643
投資活動収入	1,852,802	1,908,158	1,971,525
投資活動収支	△3,512,872	△3,572,292	△3,668,118
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,200,737	1,417,353	1,436,903
財務活動収入	2,168,984	2,219,874	2,263,116
財務活動収支	968,247	802,521	826,214
本年度資金収支額	32,052	131,003	390,770
前年度末資金残高	168,302	273,950	681,915
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,952
本年度末資金残高	200,354	404,953	1,081,637

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.32億円のプラスで、資金残高は約2.00億円に増加しました。

全体会計では約1.31億円のプラスで、資金残高は約4.04億円に増加しました。

連結会計では約3.90億円のプラスで、資金残高は約10.81億円に増加しました。

## ② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	10,882,389	12,486,785	114.7%	12,694,995	14,206,051	111.9%	15,451,348	17,185,683	111.2%
業務費用支出	7,312,611	9,195,772	125.8%	7,790,784	9,580,213	123.0%	9,486,310	11,629,376	122.6%
人件費支出	1,427,272	1,525,142	106.9%	1,524,520	1,669,290	109.5%	1,934,852	2,062,139	106.6%
物件費等支出	5,824,572	7,616,106	130.8%	6,117,588	7,860,276	128.5%	7,324,605	9,488,681	129.5%
支払利息支出	37,870	34,338	90.7%	69,946	63,025	90.1%	70,970	66,697	94.0%
その他の支出	22,898	20,186	88.2%	78,730	△12,379	△15.7%	155,883	11,860	7.6%
移転費用支出	3,569,778	3,291,013	92.2%	4,904,211	4,625,838	94.3%	5,965,038	5,556,306	93.1%
補助金等支出	2,329,872	2,015,795	86.5%	4,130,651	3,831,067	92.7%	5,174,702	4,742,864	91.7%
社会保障給付支出	763,926	781,150	102.3%	763,926	781,552	102.3%	763,926	781,552	102.3%
他会計への繰出支出	468,148	489,073	104.5%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	7,832	4,996	63.8%	9,634	13,219	137.2%	26,410	31,890	120.8%
業務収入	12,898,636	15,063,472	116.8%	14,813,600	17,105,617	115.5%	17,672,598	20,417,149	115.5%
税収等収入	10,414,273	12,852,678	123.4%	11,070,285	13,457,671	121.6%	12,479,953	14,738,389	118.1%
国県等補助金収入	1,158,354	1,042,926	90.0%	2,173,304	1,437,809	66.2%	2,293,767	1,575,175	68.7%
使用料及び手数料収入	271,691	272,096	100.1%	480,939	472,839	98.3%	487,402	478,708	98.2%
その他の収入	1,054,318	895,772	85.0%	1,089,072	1,737,298	159.5%	2,411,476	3,624,878	150.3%
臨時支出	19,567	10	0.1%	501,354	10	0.0%	501,354	10	0.0%
災害復旧事業費支出	19,567	10	0.1%	19,567	10	0.1%	19,567	10	0.1%
その他の支出	—	—	—	481,787	—	—	481,787	—	—
臨時収入	—	—	—	2,520	1,218	48.3%	2,524	1,218	48.2%
業務活動収支	1,996,680	2,576,677	129.0%	1,619,771	2,900,774	179.1%	1,722,422	3,232,675	187.7%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	2,983,512	5,365,674	179.8%	3,051,126	5,480,450	179.6%	3,181,662	5,639,643	177.3%
公共施設等整備費支出	571,819	2,010,651	351.6%	617,283	2,094,012	339.2%	684,981	2,198,483	321.0%
基金積立金支出	2,204,910	3,147,290	142.7%	2,227,060	3,178,705	142.7%	2,281,992	3,221,934	141.2%
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	206,783	207,733	100.5%	206,783	207,733	100.5%	214,689	219,226	102.1%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	1,574,922	1,852,802	117.6%	1,632,896	1,908,158	116.9%	1,707,408	1,971,525	115.5%
国県等補助金収入	662,369	813,823	122.9%	697,468	840,579	120.5%	702,851	840,851	119.6%
基金取崩収入	668,685	816,626	122.1%	691,560	844,526	122.1%	725,043	875,683	120.8%
貸付金元金回収収入	233,627	217,066	92.9%	233,627	217,066	92.9%	244,112	228,267	93.5%
資産売却収入	10,241	5,287	51.6%	10,241	5,987	58.5%	10,241	5,987	58.5%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	25,161	20,737	82.4%
投資活動収支	△1,408,589	△3,512,872	249.4%	△1,418,230	△3,572,292	251.9%	△1,474,254	△3,668,118	248.8%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,318,569	1,200,737	91.1%	1,546,746	1,417,353	91.6%	1,565,860	1,436,903	91.8%
地方債等償還支出	1,305,508	1,200,737	92.0%	1,533,684	1,417,353	92.4%	1,552,799	1,436,903	92.5%
その他の支出	13,062	—	—	13,062	—	—	13,062	—	—
財務活動収入	713,118	2,168,984	304.2%	759,218	2,219,874	292.4%	765,649	2,263,116	295.6%
地方債等発行収入	713,118	2,168,984	304.2%	759,218	2,219,874	292.4%	765,649	2,263,116	295.6%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	△605,451	968,247	△159.9%	△787,528	802,521	△101.9%	△800,211	826,214	△103.2%
本年度資金収支額	△17,361	32,052	△184.6%	△585,986	131,003	△22.4%	△552,043	390,770	△70.8%
前年度末資金残高	185,663	168,302	90.6%	859,937	273,950	31.9%	1,267,901	681,915	53.8%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	639	8,952	1401.1%
本年度末資金残高	168,302	200,354	119.0%	273,950	404,953	147.8%	716,497	1,081,637	151.0%
前年度末歳計外現金残高	443,479	452,885	102.1%	443,479	605,659	136.6%	443,488	605,668	136.6%
本年度歳計外現金増減額	9,406	39,664	421.7%	162,180	△113,111	△69.7%	162,194	△113,097	△69.7%
本年度末歳計外現金残高	452,885	492,548	108.8%	605,659	492,548	81.3%	605,681	492,571	81.3%
本年度末現金預金残高	621,187	692,903	111.5%	879,609	897,501	102.0%	1,322,179	1,574,208	119.1%



### 3

## 令和5年度 弟子屈町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、弟子屈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは弟子屈町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、弟子屈町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

弟子屈町の純資産比率は、69.8%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	73.0%	69.8%	△3.2%	75.1%	69.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

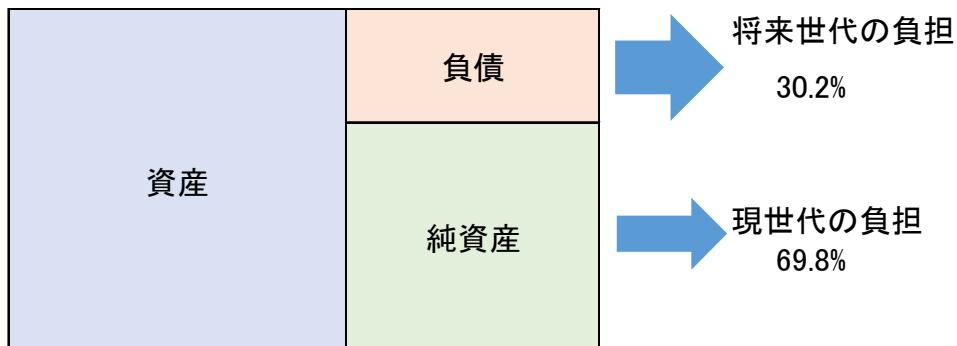
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

弟子屈町の場合だと、自己資金が69.8万円、借金が30.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	602万円	661万円	59万円	483万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の6,557人で算出しています。

弟子屈町の「住民一人当たりの資産額」は661万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これには弟子屈町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	162万円	200万円	38万円	119万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

弟子屈町においては約200万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	161万円	192万円	31万円	91万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

弟子屈町は192万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	11.0%	8.7%	△2.3%	4.9%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

弟子屈町の受益者負担割合は8.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	21億62百万円	14億29百万円	△7億33百万円	4億68百万円	2億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。弟子屈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約14.29億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。